



平成29年2月期 決算短信〔IFRS〕（非連結）

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL <http://www.baycurrent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月30日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期の業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	17,188	8.6	3,222	0.2	3,098	20.0	2,097	35.2	2,097	35.2
28年2月期	15,834	184.5	3,215	178.3	2,582	311.7	1,551	316.6	1,551	316.6

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		資本合計 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年2月期	135.76		133.97		17.4		12.1		18.7	
28年2月期	107.04		106.75		16.7		10.4		20.3	

(参考) 持分法による投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

- (注) 1. 平成28年2月期の対前期増減率は、平成27年2月期の平成26年10月1日に旧ベイカレント・コンサルティングを吸収合併したことで営業活動を全面的に継承しており、実質的な営業活動は、平成26年10月1日から平成27年2月28日までの5ヶ月間であるため、平成28年2月期と平成27年2月期（実質的には平成26年10月1日から平成27年2月28日まで）との増減率となっております。
2. 平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 財政状態

	資産合計		資本合計		資本合計比率		1株当たり資本合計	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年2月期	25,699		13,182		51.3		852.11	
28年2月期	25,381		10,973		43.2		711.58	

(注) 平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり資本合計を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年2月期	1,471		△50		△1,152		2,478	
28年2月期	2,372		△60		△1,723		2,209	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	資本 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
28年2月期	—		0.00		—	0.00	—	—	—
29年2月期	—		0.00		30.00	30.00	464	22.1	3.8
30年2月期(予想)	—		0.00		40.00	40.00		24.8	

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,200	17.5	3,900	21.0	3,800	22.7	2,500	19.2	161.60	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	15,470,000株	28年2月期	15,420,000株
29年2月期	一株	28年2月期	一株
29年2月期	15,444,795株	28年2月期	14,489,508株

(注) 平成28年3月7日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、平成28年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成29年4月24日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 国際会計基準による財務諸表	10
(1) 財政状態計算書	10
(2) 損益計算書	11
(3) 包括利益計算書	12
(4) 持分変動計算書	13
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	15
5. 財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和もあり、雇用情勢の改善も見られ、穏やかに回復基調を続けております。世界の経済は緩やかに回復しておりますが、米国の金融政策正常化の影響や、新政権の政策に関する動向、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き懸念、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、金融資本市場の変動の影響等によって先行きが不透明な状況が続いたまま推移いたしました。

コンサルティング市場においては、大手企業における底堅い需要もあり、金融機関等の情報システム投資やグローバル展開に対応するためなどのIT投資が進み、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、大手金融機関等を中心にクライアントとともに経営の問題解決に取り組み、戦略コンサルティングからITシステムの開発・運用等の一連のサービスを提供できる強みを持って事業活動を進めてまいりました。しかしながら、当社は、目標である日本発のグローバル総合コンサルティングファームとして、サービスの高付加価値化による収益性の向上と事業拡大を目指し、2016年10月より営業部門を含む内部体制の変更を行い、高い収益が見込める高付加価値案件を担当できるコンサルタント数を確保するため、継続的に安定した収益を維持していた案件の受注を制限しましたが、期待した案件数を確保することはできませんでした。これにより、待機コンサルタント数が増加し、2016年10月から11月までの稼働率(注1)は、70%台の水準に低下したため安定した収益を維持することが難しくなりました。

この状況から脱却するため、2016年12月中旬より受注を制限する営業方針を転換し、稼働率の回復と収益の安定化を優先した営業活動を速やかに行った結果、待機コンサルタント数に見合った案件数の受注を確保したことで、2017年2月末の稼働率は、安定した収益を維持できる90%近い水準に回復することができました。

(注1) 稼働率……全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合

これらの結果、IFRSに準拠した当事業年度の業績は、売上収益17,188,474千円(前年同期比8.6%増)、営業利益3,221,594千円(同0.2%増)、税引前利益3,097,742千円(同20.0%増)、当期利益2,096,764千円(同35.2%増)となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

②今後の見通し

2018年2月期のコンサルティング市場は、グローバル化、経営統合に伴う事業投資や、IoT、フィンテックなどのIT投資に伴う底堅い需要に支えられる事業環境が予想されます。当社の売上収益は、大多数が契約期間に基づく期間における役務提供を完了した時点で収益を認識する状況を踏まえ、業績予測時点及び過去の実績と現在の事業環境から予想した所属コンサルタント数、平均単価(注2)、稼働率などから売上収益を見込んでおります。

2018年2月期の見通し前提

- ・所属コンサルタント数については、積極的に即戦力となる優秀な経験者及び新卒の採用活動と採用体制の強化に取り組むことで前期比12%の増加を見込んでおります。
- ・平均単価については、サービスの高付加価値化による高単価化を目指した営業活動と、既存コンサルタントの能力開発に取り組むことで、より高い収益が見込める案件を担当できるコンサルタント数が増えることを想定し、期中における平均単価は、前期比4%の増加を見込んでおります。
- ・稼働率については、安定した稼働率を維持し収益性とのバランスを考慮した営業活動に取り組むことで、過年度において安定的に推移(年間を通じて平均90%超)していた水準に近い平均90%前後に戻る見込みです。

(注2) 平均単価…各コンサルタントがクライアントから受領する料金の月当たり平均値

売上原価と販売費及び一般管理費については、主に人件費が占めております。このため、所属コンサルタント人員数の増加に応じてそれぞれ見込んでおります。それ以外の経費、その他の収益及びその他の費用、金融収益については、過去実績に基づいて見込んでおり、金融費用については、既存ローンの支払利息等を見込んでおります。

以上により、IFRSに準拠した2018年2月期の見通しは、売上収益20,200百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益3,900百万円(同21.0%増)、税引前利益3,800百万円(同22.7%増)、当期利益2,500百万円(同19.2%増)を見込んでおります。

(注) 今後の見通しにつきましては、当社が、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

IFRSに準拠した当事業年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、25,698,900千円となり、前事業年度末に比べ318,363千円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が268,589千円、たな卸資産が95,853千円増加し、無形資産が179,559千円減少したことによります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、12,516,744千円となり、前事業年度末に比べ1,891,292千円減少しました。これは主に、未払法人所得税が613,269千円、借入金が1,224,894千円減少したことによります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は、13,182,156千円となり、前事業年度末に比べ2,209,655千円増加しました。これは、資本金が49,088千円、資本剰余金が63,803千円、利益剰余金が2,096,764千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

IFRSに準拠した当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。))は、前事業年度末に比べ268,589千円増加し、当事業年度末には2,477,678千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,470,552千円(前年同期は2,372,286千円の収入)となりました。主な増加は、税引前利益3,097,742千円、主な減少は、法人所得税の支払額1,737,214千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、50,138千円(前年同期は60,413千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27,709千円、保険積立金の積立による支出21,760千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1,151,825千円(前年同期は1,723,439千円の使用)となりました。これは、株式の発行による収入98,175千円、長期借入金の返済による支出1,250,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期
資本合計比率(%)	31.6	43.2	51.3
時価ベースの資本合計比率(%)	—	—	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	27.9	4.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	3.3	13.3

資本合計比率：資本合計／資産合計

時価ベースの資本合計比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれもIFRSベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 2015年2月期、2016年2月期の時価ベースの資本合計比率につきましては、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。なお、2016年2月期に消却したA種優先株式は、2015年2月期において金融負債として分類し、2016年2月期に支払った配当は利子として計上しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、IFRSベースの配当性向20%~30%、且つ日本基準における分配可能額の範囲を目標として、通期業績、財務体質の強化、内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで、継続的に配当を実施することを基本方針としております。また、今後の事業発展を目指すため内部留保の充実を努め、コンサルティング業界における企業間競争に対応できる企業体質の強化を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。当期の配当につきましては、2017年1月13日に公表しましたとおり、1株当たり30.00円を予定しております。なお、IFRSに準拠した当事業年度の当期利益2,096,764千円に対するIFRSベースの配当性向は22.1%となります。次期につきましては、1株当たり40.00円の配当、IFRSベースの配当性向24.8%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①景気変動リスクについて

当社がコンサルティングサービスを提供する主要クライアントは、グローバルに事業を展開する各業界におけるリーディングカンパニーであります。国内外の景気動向や外国為替相場の変動、税制及び法令等の改正により、主要クライアントが事業投資やIT投資を抑制した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の採用・確保及び育成について

当社は、今後の事業展開のため、優秀な人材の採用・確保及び育成が重要であると考えております。しかしながら、コンサルティング業界における人材の争奪により、優秀な人材の採用・確保及び育成が計画通りに進まない場合や、優秀な人材の社外流出が生じた場合には、競争力の低下や事業規模拡大の制約、クライアントに提供するサービスレベルの低下をもたらす、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③のれんの減損について

当社は、2014年6月6日に旧株式会社ペイカレント・コンサルティングの全ての株式を取得しており、のれんを計上しております。当該のれんについては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、当社の将来の収益性が低下した場合には、当該のれんについて減損損失を計上するため、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④多額の借入金と金利変動リスク及び財務制限条項について

当社は、複数の金融機関から借入れを行っているため、金融機関の融資情勢や市場金利の上昇による調達金利が変動した場合、当社の業績及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の借入金のうち、金銭消費貸借契約に基づく借入金には、財務制限条項が付されております。当該契約に付された財務制限条項に抵触した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティリスクについて

当社のコンサルティングサービスの提供にあたり、クライアントの機密情報や個人情報を有することがあります。そのため当社の役員及び従業員に対して、守秘義務の遵守、機密情報や個人情報の情報管理の徹底を行っております。しかしながら、不測の事態により、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社の社会的信用に重大な影響を与え、対応費用を含め当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制及び訴訟等のリスクについて

・法的規制のリスクについて

当社のコンサルティングサービス事業において、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）で定められた労働者派遣事業に該当するものがあります。当社は、関係法令の遵守に努めておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当、法令に違反した場合には当該事業の停止を命じられる可能性があります。

また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合、当社に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

・訴訟等のリスクについて

当社は、クライアントと契約を締結する際に、事前にトラブル時の責任分担を取り決める等、過大な損害賠償の請求をされないようリスク管理を行っております。しかしながら、契約時に想定していないトラブルの発生等、当社の開発したソフトウェアに不具合が生じた場合、開発が予定通りに進捗しなかった場合、取引先等との何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起されるリスクがあります。かかる損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、当社の社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンプライアンスリスクについて

当社の役員及び従業員に対し、行動規範を定める等、コンプライアンスに対する意識の徹底を図っております。しかしながら、万が一、当社の役員及び従業員がコンプライアンスに違反する行為を行った場合には、当社の社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧風評リスクについて

当社は、高品質のサービスの提供に努めるとともに品質管理部を設置し、役員及び従業員に対する法令遵守浸透、情報管理やコンプライアンスに対する意識の徹底を行い、経営の健全性、効率性及び透明性の確保を図っております。しかしながら、当社のサービスや役員及び従業員に対して意図的に根拠のない噂や悪意を持った評判等を流布された場合には、当社の社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の経営・業務・ITに関する知見を有するコンサルタントを擁し、幅広い業界に渡って企業の戦略立案から課題解決・実行までのサービスをワンストップで提供している総合コンサルティングファームです。支援するクライアントの多くは各業界の大手企業であるため、抱えている課題は多岐に渡りますが、プロフェッショナルな意識を持った1人1人のコンサルタントが、最大限の顧客満足を得られるサービスを提供することを心掛け、クライアントの抱えている課題や要望に応じたプロジェクトチームを適宜編成し、カスタマイズしたサービスをクライアントに提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の安定的な成長による企業価値の向上を図るため、売上収益、営業利益の中長期的な成長を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

コンサルティング業界における地域別の市場規模は、北米、欧州が過半を占めておりますが、アジア地域においても同様のニーズがあることを見込んでおり、今後、アジア地域の市場規模は拡大すると考えております。

当社は、特定の企業や系列グループに所属していない国内独立系コンサルティングファームであることから、クライアントのニーズや時勢の変化に応じた柔軟な意思決定を活かして日本発のグローバル総合コンサルティングファームになることを目標としております。

当社が今後成長するためには、高品質なサービスを提供し最大限の顧客満足を得ることでサービスの高付加価値化による収益性の向上に取り組みながら、多様なスキルを持ったコンサルタントの積極的な採用活動をし、市場環境の変化に対応できる人材を育成するとともに充実した研修体制を整え、提供するサービス区分に拘らない高品質なサービスを提供することで企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①優秀な人材の採用と育成

コンサルティングサービスの提供は知識集約ビジネスであり、コンサルタントのサービスレベルが今後の成長に影響すると考えております。このため、さまざまなバックグラウンドを持った優秀な人材の採用を進め、各コンサルタントが安心して働きやすい環境・待遇の整備に注力することで、モチベーションの向上に努めてまいります。

また、多種多様な研修制度や勉強会を設けてビジネスやITのスキルの向上を図るとともに、自主性を重んじた個人の成長を最大限に引き出し、技術力・人間性の両面からの向上を図っております。

なお、当社は、数々のプロジェクトを業界やサービス領域を超えて手がけてきたプロフェッショナルだからこそ、クライアントのニーズに応えた実現性のある戦略立案ができると考えております。このため、特定の領域に限定することなく、様々な業界のプロジェクトを経験した高品質なサービスを提供できるプロフェッショナルな人材の育成を図ってまいります。

②サービスの高付加価値化

当社は、クライアントのあらゆるニーズに応えるべく、トップマネジメントの意思決定サポートや経営企画部門の課題解決、情報システムの導入検討から企画設計、導入支援、情報システムの開発から保守運用までのシステムインテグレーション領域まで、クライアントの市場競争力の強化、収益性の向上、及び業務の効率化等を総合的に支援するサービスを提供しております。これらのサービスラインの上流にあたる経営戦略やIT戦略の策定・立案等に関与することで、より付加価値の高いサービスの提供ができると考えております。今後は、クライアントとともに経営の問題を解決しながら潜在的なニーズを捉え、上流分野における経営戦略やIT戦略といったプロジェクトへの関与と、これまでの実績・ノウハウをもとに営業力を強化することで、さらなるサービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

③安定した稼働率の維持

当社は、高い収益性を維持して持続的な成長をするために安定した稼働率（全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合）を維持することが重要であることを認識しております。そのためには、安定した稼働率を維持し収益力を高めるための営業活動に取り組んでまいります。

④グローバルな総合コンサルティングファームとしての成長とビジネスの拡大

当社は、グローバルに事業を展開しているクライアントの海外現地における支援ビジネスを拡大するために、アジア地域を中心とした海外への展開が必要であると考えております。そのためには、中長期的に東南アジア、東アジアにおけるビジネスの拡大に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年4月の設立時より国際会計基準を適用しております。

4. 国際会計基準による財務諸表

(1) 財政状態計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,209,089	2,477,678
売上債権及びその他の債権	2,156,312	2,205,587
たな卸資産	15,660	111,513
その他の金融資産	—	6,768
その他の流動資産	64,190	141,728
流動資産合計	4,445,251	4,943,274
非流動資産		
有形固定資産	242,615	230,157
のれん	19,187,200	19,187,200
無形資産	970,475	790,916
その他の金融資産	319,675	319,518
繰延税金資産	215,321	227,835
非流動資産合計	20,935,286	20,755,626
資産合計	25,380,537	25,698,900
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050,000	1,050,000
その他の金融負債	131,030	205,120
未払法人所得税	1,084,040	470,771
その他の流動負債	2,247,174	2,119,426
流動負債合計	4,512,244	3,845,317
非流動負債		
借入金	9,840,550	8,615,656
引当金	55,242	55,771
非流動負債合計	9,895,792	8,671,427
負債合計	14,408,036	12,516,744
資本		
資本金	100,000	149,088
資本剰余金	7,899,931	7,963,734
利益剰余金	2,972,570	5,069,334
資本合計	10,972,501	13,182,156
負債及び資本合計	25,380,537	25,698,900

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上収益	15,833,677	17,188,474
売上原価	9,395,504	10,312,215
売上総利益	6,438,173	6,876,259
販売費及び一般管理費	2,911,789	3,614,094
その他の収益	2,817	485
その他の費用	313,909	41,056
営業利益	3,215,292	3,221,594
金融収益	47	5
金融費用	633,523	123,857
税引前利益	2,581,816	3,097,742
法人所得税費用	1,030,830	1,000,978
当期利益	1,550,986	2,096,764
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	107.04	135.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.75	133.97

(3) 包括利益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当期利益	1,550,986	2,096,764
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	<u>1,550,986</u>	<u>2,096,764</u>

(4) 持分変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2015年3月1日時点の残高	100,000	6,131,085	1,421,584	7,652,669
当期利益	—	—	1,550,986	1,550,986
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,550,986	1,550,986
新株の発行 (普通株式を対価とする借入返済)	—	1,720,000	—	1,720,000
株式報酬費用	—	48,846	—	48,846
所有者との取引額合計	—	1,768,846	—	1,768,846
2016年2月29日時点の残高	100,000	7,899,931	2,972,570	10,972,501

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
2016年3月1日時点の残高	100,000	7,899,931	2,972,570	10,972,501
当期利益	—	—	2,096,764	2,096,764
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	2,096,764	2,096,764
新株の発行	49,088	49,087	—	98,175
株式報酬費用	—	14,716	—	14,716
所有者との取引額合計	49,088	63,803	—	112,891
2017年2月28日時点の残高	149,088	7,963,734	5,069,334	13,182,156

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,581,816	3,097,742
減価償却費及び償却費	217,498	222,961
金融収益	△47	△5
金融費用	420,860	123,857
その他の収益	△2,817	△485
その他の費用	310,279	208
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△551,722	△49,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,129	△95,853
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,930	△75,297
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△3,216	78,576
その他の流動負債の増減額(△は減少)	158,242	△7,115
その他	254,526	22,848
小計	3,461,478	3,318,162
利息の受取額	47	5
利息の支払額	△718,257	△110,401
法人所得税の支払額	△370,982	△1,737,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372,286	1,470,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,647	△27,709
無形資産の取得による支出	△7,792	△7,722
保険積立金の積立による支出	—	△21,760
保険積立金の解約による収入	—	6,896
その他	△974	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,413	△50,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,881,992	—
長期借入金の返済による支出	△13,250,000	△1,250,000
株式の発行による収入	—	98,175
償還可能累積配当優先株式の償還による支出	△280,000	—
新株予約権の発行による収入	8,426	—
銀行関係手数料	△71,087	—
その他	△12,770	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723,439	△1,151,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588,434	268,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,655	2,209,089
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,089	2,477,678

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IAS第1号「財務諸表の表示」、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂基準について、当事業年度より適用しております。

これらの基準の適用が当社の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

のれん

のれんの減損テストにおける使用価値を算定するため、成長率、長期平均成長率、税引前割引率を変更しております。なお、この変更により財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
当社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,550,986	2,096,764
当社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,550,986	2,096,764
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,550,986	2,096,764
期中平均普通株式数(株)	14,489,508	15,444,795
普通株式増加数(株)	39,315	206,195
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	14,528,823	15,650,990
基本的1株当たり当期利益(円)	107.04	135.76
希薄化後1株当たり当期利益(円)	106.75	133.97

(注) 2016年3月7日開催の取締役会決議により、2016年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,089	2,477,678
売掛金	2,149,987	2,187,439
仕掛品	15,660	123,910
繰延税金資産	303,051	250,481
その他	73,334	154,971
貸倒引当金	△2,128	△2,057
流動資産合計	4,748,993	5,192,422
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	200,563	197,792
工具、器具及び備品(純額)	40,830	32,366
有形固定資産合計	241,393	230,158
無形固定資産		
のれん	17,216,453	16,273,086
顧客関連資産	957,000	774,714
その他	13,475	16,202
無形固定資産合計	18,186,928	17,064,002
投資その他の資産		
敷金	319,412	319,255
その他	263	263
投資その他の資産合計	319,675	319,518
固定資産合計	18,747,996	17,613,678
繰延資産		
株式交付費	12,906	2,581
繰延資産合計	12,906	2,581
資産合計	23,509,895	22,808,681

(単位:千円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,050,000	1,050,000
未払金	131,030	205,120
未払費用	695,612	616,289
未払法人税等	1,084,040	470,771
未払消費税等	397,004	286,238
預り金	60,076	62,503
賞与引当金	431,768	494,066
その他	316	45,422
流動負債合計	3,849,846	3,230,409
固定負債		
長期借入金	9,925,000	8,675,000
繰延税金負債	307,973	225,899
資産除去債務	55,242	55,771
固定負債合計	10,288,215	8,956,670
負債合計	14,138,061	12,187,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	149,088
資本剰余金		
資本準備金	—	49,087
その他資本剰余金	7,866,163	7,866,163
資本剰余金合計	7,866,163	7,915,250
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372,245	2,526,223
利益剰余金合計	1,397,245	2,551,223
株主資本合計	9,363,408	10,615,561
新株予約権	8,426	6,041
純資産合計	9,371,834	10,621,602
負債純資産合計	23,509,895	22,808,681

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
売上高	15,833,677	17,176,077
売上原価	9,349,390	10,342,228
売上総利益	6,484,287	6,833,849
販売費及び一般管理費	3,800,351	4,547,131
営業利益	2,683,936	2,286,718
営業外収益		
受取利息	47	5
貸倒引当金戻入額	1,378	72
為替差益	—	377
その他	1,439	36
営業外収益合計	2,864	490
営業外費用		
支払利息	265,837	98,222
株式公開費用	—	32,749
支払手数料	202,862	2,211
その他	13,955	18,445
営業外費用合計	482,654	151,627
経常利益	2,204,146	2,135,581
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,385
特別利益合計	—	2,385
税引前当期純利益	2,204,146	2,137,966
法人税、住民税及び事業税	1,293,070	1,013,492
法人税等調整額	△195,695	△29,504
法人税等合計	1,097,375	983,988
当期純利益	1,106,771	1,153,978

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	8,146,163	8,146,163	—	593,642	593,642	—	8,839,805	
当期変動額									
優先株式の取得							△280,000	△280,000	
優先株式の消却		△280,000	△280,000				280,000	—	
利益準備金の積立				25,000	△25,000	—		—	
剰余金の配当					△303,168	△303,168		△303,168	
当期純利益					1,106,771	1,106,771		1,106,771	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△280,000	△280,000	25,000	778,603	803,603	—	523,603	
当期末残高	100,000	7,866,163	7,866,163	25,000	1,372,245	1,397,245	—	9,363,408	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	8,839,805
当期変動額		
優先株式の取得		△280,000
優先株式の消却		—
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△303,168
当期純利益		1,106,771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,426	8,426
当期変動額合計	8,426	532,029
当期末残高	8,426	9,371,834

当事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	—	7,866,163	7,866,163	25,000	1,372,245	1,397,245	9,363,408
当期変動額								
新株の発行	49,088	49,087		49,087				98,175
当期純利益						1,153,978	1,153,978	1,153,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	49,088	49,087	—	49,087	—	1,153,978	1,153,978	1,252,153
当期末残高	149,088	49,087	7,866,163	7,915,250	25,000	2,526,223	2,551,223	10,615,561

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,426	9,371,834
当期変動額		
新株の発行		98,175
当期純利益		1,153,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,385	△2,385
当期変動額合計	△2,385	1,249,768
当期末残高	6,041	10,621,602

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,204,146	2,137,966
減価償却費及びその他の償却費	216,741	221,738
のれん償却額	943,367	943,367
株式交付費償却	10,325	10,325
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,564	62,298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,979	△72
新株予約権戻入益	—	△2,385
受取利息	△47	△5
支払利息	265,837	98,222
支払手数料	202,862	2,211
売上債権の増減額(△は増加)	△548,897	△37,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,129	△108,250
その他	63,430	△11,801
小計	3,461,478	3,316,162
利息の受取額	47	5
利息の支払額	△415,089	△108,401
法人税等の支払額	△370,982	△1,737,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675,454	1,470,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,647	△27,709
無形固定資産の取得による支出	△7,792	△7,722
保険積立金の積立による支出	—	△21,760
保険積立金の解約による収入	—	6,896
その他	△974	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,413	△50,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	11,881,992	—
長期借入金の返済による支出	△13,250,000	△1,250,000
株式の発行による収入	—	98,175
自己株式の取得による支出	△280,000	—
新株予約権の発行による収入	8,426	—
配当金の支払額	△303,168	—
その他	△83,857	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,026,607	△1,151,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588,434	268,589
現金及び現金同等物の期首残高	1,620,655	2,209,089
現金及び現金同等物の期末残高	2,209,089	2,477,678

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり純資産額	607.22円	686.20円
1株当たり当期純利益金額	58.51円	74.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	73.39円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2016年3月7日開催の取締役会決議により、2016年4月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、2016年9月2日付で、当社普通株式は東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年3月1日 至 2016年2月29日)	当事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,106,771	1,153,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	258,949	－
(うち、優先配当額(千円))	(258,949)	(－)
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	847,822	1,153,978
期中平均株式数(株)	14,489,508	15,444,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	－	279,780
(うち新株予約権(株))	(－)	(279,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数30,392個)。	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2016年2月29日)	当事業年度 (2017年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,371,834	10,621,602
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,426	6,041
(うち、新株予約権(千円))	(8,426)	(6,041)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,363,408	10,615,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,420,000	15,470,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。